

太平洋気候変動センター：能力強化を通じた太平洋における 気候強靱性の強化

(11月10日 パシフィック・パビリオン)

本サイドイベントは、太平洋気候変動センター（Pacific Climate Change Centre：PCCC）における人材育成プログラム（2023年1月に終了予定）の成果及び教訓と、研修参加者の研修での学びやその活用状況が共有され、2023年以降の太平洋気候変動センターによる研修を含む能力強化について議論が行われた。

サモアのとオルスル・セドリック・シュスター環境・天然資源大臣は、「JICAを通じて日本政府がこの強力で実践的な能力構築のイニシアティブを実施したことに感謝し、プロジェクトの成功に祝意を表したい」と述べた。

次に、JICA 地球環境部宮崎明博次長はも、プロジェクトの完了を祝福し「JICA は、太平洋地域を含む様々な国・地域で、パリ協定の達成に向け、融資、無償資金協力、技術協力など様々な支援スキームを通じて能力開発を支援してきた。このプロジェクトの成果を活用することで、持続可能な開発と気候変動問題の解決を同時に実現するコベネフィット・アプローチを推進したい。」と述べた。

その後、PCCC センター長オファ・マアシ・カイサミ氏から、プロジェクトを通じて実施された12回の研修で延べ520人を超える人材育成を行い、大洋州各国でのプロジェクト形成・実施に大きく貢献していることが説明された。また、PCCC の独自のイニシアティブとして、これら研修の成果を活用しながら2022年10月には対面研修を実施したことに触れつつ、プロジェクト終了後も研修プログラムを持続的に実施していくことを表明した。

次に、ミクロネシア連邦の環境・気候変動・危機管理省のコリー・アブラハム氏は、研修を通じて学んだ各セクターの適応・緩和オプションやプロジェクト形成の知識が、気候変動局での日常業務に活用されていることを説明した。

ニウエ気象局のロズリン・プレヘトア・メティエポ氏は、民間企業を支援するニウエ商工会議所を含め様々なセクターに研修への参画を促してきたことが紹介された。

パネルディスカッションでは、大洋州では今後も継続的な能力強化が必要であることを踏まえ、具体的な気候行動につながる実務的な研修の実施が PCCC

に求められた。これを踏まえ、オファ・マアシ・カイサミ センター長は、新たな研修トピックを検討することを含め、能力強化を推進していくと回答した。



サモア環境大臣と JICA 地球環境部次長の挨拶



関係者の集合写真